

令和 6 年度
統一的な基準による財務書類
(概要版)

青森県三戸郡新郷村

令和 8 年 3 月

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	10
(4)資金収支計算書	11

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	12
(2)行政コスト計算書	14
(3)純資産変動計算書	16
(4)資金収支計算書	17

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	18
---------------	----

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

新郷村では、総務省の要請により平成 27 年度決算迄は「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

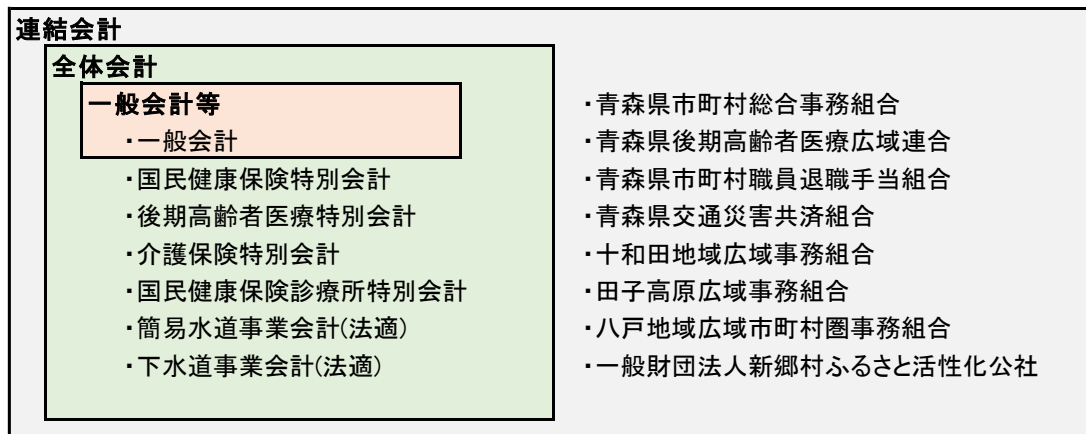
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年 8 月改訂)により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



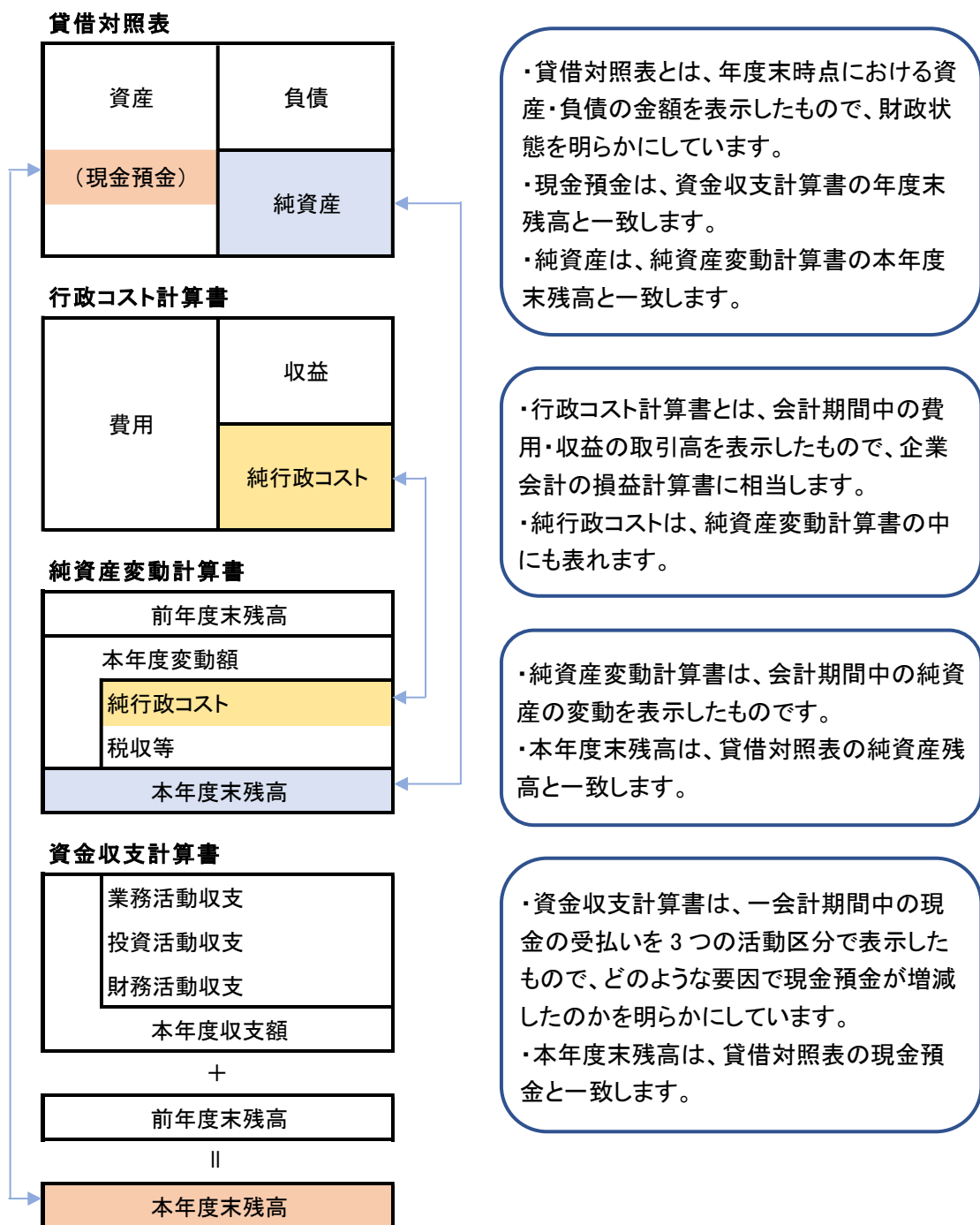
③ 対象年度

対象年度は令和 6 年度とし、令和 7 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



・貸借対照表とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示したもので、財政状態を明らかにしています。

・現金預金は、資金収支計算書の年度末残高と一致します。

・純資産は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

・行政コスト計算書とは、会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、企業会計の損益計算書に相当します。

・純行政コストは、純資産変動計算書の中にも表れます。

・純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

・本年度末残高は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

・資金収支計算書は、一会計期間中の現金の受払いを3つの活動区分で表示したもので、どのような要因で現金預金が増減したのかを明らかにしています。

・本年度末残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,851	固定負債	2,358
有形固定資産	6,461	地方債	2,090
無形固定資産	-	退職手当引当金	268
投資その他の資産	1,389	その他	-
流動資産	1,338	流動負債	326
現金預金	209	1年内償還予定地方債	282
基金	1,104	賞与等引当金	33
未収金等	26	その他	11
		負債合計	2,684
		純資産合計	6,505
資産合計	9,189	負債・純資産合計	9,189

令和6年度決算では、資産合計が9,189百万円、負債合計が2,684百万円、純資産合計が6,505百万円となりました。

資産の部について、固定資産が7,851百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が6,461百万円で大半を占めています。また、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が1,389百万円となりました。

流動資産は1,338百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である1年内償還予定地方債も含めた地方債が2,372百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ268百万円、33百万円となりました。

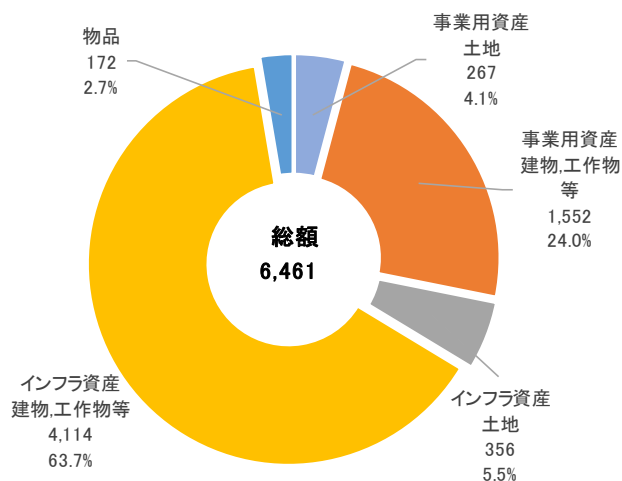
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	1,819
土地	267
建物、工作物等	1,552
インフラ資産	4,471
土地	356
建物、工作物等	4,114
物品	172
合計	6,461



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

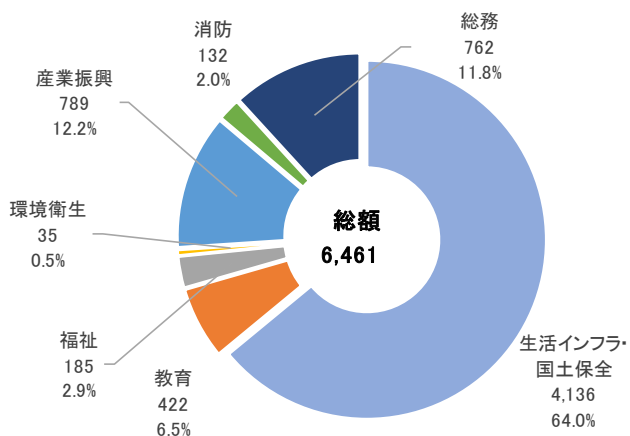
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が4,114百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	4,136
教育	422
福祉	185
環境衛生	35
産業振興	789
消防	132
総務	762
合計	6,461



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が4,136百万円と最も大きく、次いで産業振興が789百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較		(単位:百万円)	
	令和6年度	令和5年度	増減
固定資産	7,851	8,004	△ 153
有形固定資産	6,461	6,810	△ 348
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	1,389	1,194	195
流動資産	1,338	1,306	32
現金預金	209	213	△ 5
基金	1,104	1,064	40
未収金等	26	29	△ 4
資産合計	9,189	9,310	△ 121
固定負債	2,358	2,601	△ 243
地方債	2,090	2,316	△ 226
退職手当引当金	268	285	△ 17
その他	-	-	-
流動負債	326	324	2
1年内償還予定地方債	282	285	△ 3
賞与等引当金	33	32	2
その他	11	7	3
負債合計	2,684	2,924	△ 241
純資産合計	6,505	6,385	119
負債・純資産合計	9,189	9,310	△ 121

資産の部では、投資その他の資産が簡易水道事業会計(法適)及び水道事業会計(法適)への出資等の理由により195百万円の増加、基金が財政調整基金等の繰入により40百万円の増加となりましたが、有形固定資産が348百万円の減少となった為、資産合計が121百万円の減少となりました。

負債の部では、1年以内償還予定地方債も含めた地方債が229百万円の減少、退職手当引当金も17百万円の減少となりました。その結果、負債合計が241百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が119百万円の増加となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和6年度	令和5年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	6,461	6,810	△ 348	183	△ 502	△ 29
事業用資産	1,819	1,891	△ 72	89	△ 149	△ 12
土地	267	263	4	4	-	-
立木竹	10	4	7	7	-	-
建物	1,386	1,435	△ 49	79	△ 128	-
工作物	156	177	△ 21	-	△ 21	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	12	△ 12	-	-	△ 12
インフラ資産	4,471	4,709	△ 238	85	△ 306	△ 17
土地	356	356	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-
工作物	4,114	4,347	△ 233	74	△ 306	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5	△ 5	12	-	△ 17
物品	172	210	△ 38	8	△ 47	0

増減の内訳のうち、増加項目である新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が79百万円、インフラ資産の工作物が74百万円、物品が8百万円となりました。事業用資産の建物の金額が大きいのは、間木ノ平グリーンパークトイレ棟改修工事、庁舎高圧受変電設備及び非常発電設備等があったため、インフラ資産の工作物の金額が大きいのは橋梁工事等があったためであり、物品の金額が大きいのは新郷小学校及び中学校の電子黒板の購入等があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が△306百万円、事業用資産の建設が△128百万円、物品が△47百万円となりました。

⑤ 住民一人当たり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(令和7年3月31日)の2,014人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等貸借対照表 (令和7年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	3,898	固定負債	1,171
有形固定資産	3,208	地方債	1,038
無形固定資産	-	退職手当引当金	133
投資その他の資産	690	その他	-
流動資産	664	流動負債	162
現金預金	104	1年内償還予定地方債	140
基金	548	賞与等引当金	17
未収金等	13	その他	5
		負債合計	1,333
		純資産合計	3,230
資産合計	4,562	負債・純資産合計	4,562

住民一人当たりの資産合計は456万2千円、負債合計は133万3千円、純資産合計は323万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

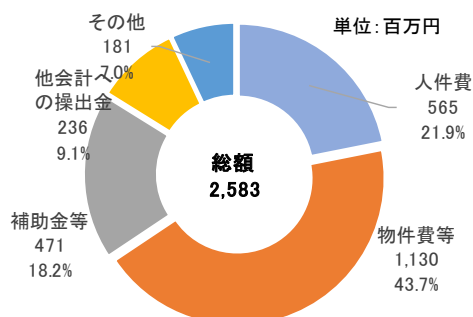
① 概要

一般会計等行政コスト計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

経常費用	2,583	100.0%
業務費用	1,721	66.6%
人件費	565	21.9%
物件費等	1,130	43.7%
その他の業務費用	26	1.0%
移転費用	862	33.4%
補助金等	471	18.2%
社会保障給付	154	6.0%
他会計への繰出金	236	9.1%
その他	1	0.0%
経常収益	118	100.0%
使用料及び手数料	35	29.7%
その他	83	70.3%
純経常行政コスト	2,465	
臨時損失	10	
臨時利益	50	
純行政コスト	2,425	

令和6年度決算では、経常費用が2,583百万円、経常収益が118百万円、純経常行政コストが2,465百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは2,425百万円となりました。



経常費用の内訳をみると、経常費用総額2,583百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で1,130百万円、次いで人件費が565百万円、補助金等が471百万円、他会計への繰出金が236百万円、となりました。

② 住民一人当たり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(令和7年3月31日)の2,014人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:千円)

経常費用	1,283
業務費用	854
人件費	281
物件費等	561
その他の業務費用	13
移転費用	428
補助金等	234
社会保障給付	76
他会計への繰出金	117
その他	0
経常収益	59
使用料及び手数料	17
その他	41
純経常行政コスト	1,224
臨時損失	5
臨時利益	25
純行政コスト	1,204

住民一人当たりの経常費用は128万3千円、経常収益は5万9千円、純経常行政コストは122万4千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは120万4千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	6,385
純行政コスト(△)	△ 2,425
財源	2,545
税金等	2,207
国県等補助金	338
本年度差額	120
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	0
無償所管換等	-
その他	-
本年度純資産変動額	119
本年度末純資産残高	6,505

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 115	115
有形固定資産等の増加	154	△ 154
有形固定資産等の減少	△ 502	502
貸付金・基金等の増加	274	△ 274
貸付金・基金等の減少	△ 41	41

令和6年度決算では、純行政コストが△2,425百万円、税金等が2,207百万円、国県等補助金が338百万円、本年度差額が120百万円となった結果、本年度末純資産残高が6,505百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が154百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が502百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

業務支出	2,096	財務活動支出	285
業務費用支出	1,234	地方債償還支出	285
移転費用支出	862	その他の支出	-
業務収入	2,650	財務活動収入	56
税込等収入	2,208	地方債発行収入	56
国県等補助金収入	325	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	35	財務活動収支	△ 229
その他の収入	83	本年度資金収支額	△ 8
臨時支出	10	前年度末資金残高	206
臨時収入	-	本年度末資金残高	198
業務活動収支	545		
投資活動支出	402	前年度末歳計外現金残高	7
公共施設等整備費支出	154	本年度歳計外現金増減額	3
基金積立金支出	188	本年度末歳計外現金残高	11
その他の投資活動支出	60	本年度末現金預金残高	209
投資活動収入	78		
国県等補助金収入	13		
基金取崩収入	11		
その他の投資活動収入	54		
投資活動収支	△ 324		

令和6年度決算では、業務活動収支が545百万円、投資活動収支が△324百万円、財務活動収支が△229百万円となり、本年度資金収支額は△8百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は198百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、209百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (令和7年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	7,851	11,149	11,290
有形固定資産	6,461	9,802	9,942
無形固定資産	-	-	0
投資その他の資産	1,389	1,347	1,348
流動資産	1,338	1,496	1,556
現金預金	209	253	278
基金	1,104	1,188	1,209
未収金等	26	55	70
繰延資産	-	-	-
資産合計	9,189	12,644	12,847
【負債の部】			
固定負債	2,358	5,023	5,106
地方債等	2,090	2,533	2,603
退職手当引当金	268	268	281
その他	-	2,222	2,222
流動負債	326	456	480
1年内償還予定地方債等	282	387	396
賞与等引当金	33	44	48
その他	11	26	36
負債合計	2,684	5,479	5,585
純資産合計	6,505	7,166	7,261
負債・純資産合計	9,189	12,644	12,847

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が9,189百万円、全体会計が12,644百万円、連結会計が12,847百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が9,802百万円で一般会計等6,461百万円と比べて3,341百万円大きくなっています。これは、全体会計では簡易水道事業会計(法適)(1,071百万円)、下水道事業会計(法適)(2,250百万円)の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が2,684百万円、全体会計が5,479百万円、連結会計が5,585百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び1年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が2,920百万円で一般会計等の2,372百万円と比べて548百万円大きくなっています。これは、全体会計では簡易水道事業会計(法適)(161百万円)、下水道事業会計(法適)(387百万円で地方債等を有しているためです。

② 住民一人当たり

住民一人当たりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	3,898	5,536	5,606
有形固定資産	3,208	4,867	4,937
無形固定資産	-	-	0
投資その他の資産	690	669	669
流動資産	664	743	773
現金預金	104	126	138
基金	548	590	600
未収金等	13	27	35
繰延資産	-	-	-
資産合計	4,562	6,278	6,379
固定負債	1,171	2,494	2,535
地方債	1,038	1,258	1,293
退職手当引当金	133	133	139
その他	-	1,103	1,103
流動負債	162	226	238
1年内償還予定地方債	140	192	196
賞与等引当金	17	22	24
その他	5	13	18
負債合計	1,333	2,720	2,773
純資産合計	3,230	3,558	3,605
負債・純資産合計	4,562	6,278	6,379

住民一人当たりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 456 万 2 千円、全体会計が 627 万円 8 千円、連結会計が 637 万 9 千円となりました。

負債合計では、一般会計等が 133 万 3 千円、全体会計が 272 万円、連結会計が 277 万 3 千円となり、純資産合計では、一般会計等が 323 万円、全体会計が 355 万 8 千円、連結会計が 360 万 5 千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	2,583	100.0%	3,473	100.0%	3,964	100.0%
業務費用	1,721	66.6%	2,209	63.6%	2,425	61.2%
人件費	565	21.9%	697	20.1%	797	20.1%
物件費等	1,130	43.7%	1,435	41.3%	1,545	39.0%
その他の業務費用	26	1.0%	77	2.2%	82	2.1%
移転費用	862	33.4%	1,264	36.4%	1,539	38.8%
補助金等	471	18.2%	1,109	31.9%	925	23.3%
社会保障給付	154	6.0%	154	4.4%	607	15.3%
他会計への繰出金	236	9.1%	-	-	-	-
その他	1	0.0%	2	0.1%	7	0.2%
経常収益	118	100.0%	194	100.0%	304	100.0%
使用料及び手数料	35	29.7%	60	30.9%	65	21.4%
その他	83	70.3%	134	69.1%	239	78.6%
純経常行政コスト	2,465		3,279		3,660	
臨時損失	10		13		13	
臨時利益	50		50		47	
純行政コスト	2,425		3,243		3,626	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が 2,583 百万円、全体会計が 3,473 百万円、連結会計が 3,964 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて 402 百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 118 百万円、全体会計が 194 百万円、連結会計が 304 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険診療所会計(46 百万円)、簡易水道事業会計(法適)(17 百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて 76 百万円大きくなっています。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、一般財団法人新郷村ふるさと活性化公社で多額の経常収益を計上しているためです。

純行政コストでは、一般会計等が 2,425 百万円、全体会計が 3,243 百万円、連結会計が 3,626 百万円となりました。

② 住民一人当たり

住民一人当たりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,283	1,724	1,968
業務費用	854	1,097	1,204
人件費	281	346	396
物件費等	561	713	767
その他の業務費用	13	38	41
移転費用	428	628	764
補助金等	234	550	459
社会保障給付	76	76	301
他会計への繰出金	117	-	-
その他	0	1	3
経常収益	59	96	151
使用料及び手数料	17	30	32
その他	41	66	119
純経常行政コスト	1,224	1,628	1,817
臨時損失	5	7	7
臨時利益	25	25	24
純行政コスト	1,204	1,610	1,800

住民一人当たりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が128万3千円、全体会計が172万4千円、連結会計が196万8千円となり、経常収益では、一般会計等が5万9千円、全体会計9万6千円、連結会計が15万1千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が120万4千円、全体会計が161万円、連結会計が180万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	6,385	9,424	9,510
純行政コスト(△)	△ 2,425	△ 3,243	△ 3,626
財源	2,545	3,304	3,695
税収等	2,207	2,477	2,660
国県等補助金	338	827	1,035
本年度差額	120	61	69
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	-	△ 2,997	△ 2,997
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2
その他	-	679	679
本年度純資産変動額	119	△ 2,258	△ 2,249
本年度末純資産残高	6,505	7,166	7,261

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 2,207 百万円、全体会計が 2,477 百万円、連結会計が 2,660 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険税(56 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料及び支払基金交付金(181 百万円)、後期高齢者医療特別会計で後期高齢者医療保険料(27 百万円)が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、青森県後期高齢者医療広域連合や八戸地域広域市町村圏事務組合等が計上されているためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 6,505 百万円、全体会計が 7,166 百万円、連結会計が 7,261 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	2,096	2,768	3,249
業務費用支出	1,234	1,505	1,710
移転費用支出	862	1,264	1,539
業務収入	2,650	3,377	3,878
税込等収入	2,208	2,472	2,649
国県等補助金収入	325	744	952
使用料及び手数料収入	35	28	32
その他の収入	83	134	245
臨時支出	10	13	13
臨時収入	-	-	0
業務活動収支	545	595	616
投資活動支出	402	406	428
公共施設等整備費支出	154	200	210
基金積立金支出	188	201	213
その他の投資活動支出	60	4	4
投資活動収入	78	135	140
国県等補助金収入	13	45	45
基金取崩収入	11	25	31
その他の投資活動収入	54	65	63
投資活動収支	△ 324	△ 271	△ 288
財務活動支出	285	395	404
地方債償還支出	285	395	404
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	56	63	74
地方債発行収入	56	56	67
その他の収入	-	7	7
財務活動収支	△ 229	△ 332	△ 330
本年度資金収支額	△ 8	△ 8	△ 2
前年度末資金残高	206	251	269
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度末資金残高	198	242	267
前年度末歳計外現金残高	7	7	7
本年度歳計外現金増減額	3	3	3
本年度末歳計外現金残高	11	11	11
本年度末現金預金残高	209	253	278

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が△8百万円、全体会計が△8百万円、連結会計が△2百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が209百万円、全体会計が253百万円、連結会計が278百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

分析指標の経年比較

	R04	R05	R06
年度末(3月31日)現在の人口	2,180人	2,096人	2,014人

住民一人当たり資産額

434.7万円	444.2万円	456.2万円
---------	---------	---------

資産額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 資産合計÷人口

歳入額対資産比率

2.79年	3.13年	3.07年
-------	-------	-------

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

計算式: 資産合計÷(収入総額+前年度末資金残高)

有形固定資産減価償却率

70.9%	73.0%	74.7%
-------	-------	-------

有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、期間が経過していることを意味します。

計算式: 減価償却累計額÷有形固定資産取得価額(償却資産)

純資産比率

66.7%	68.6%	70.8%
-------	-------	-------

純資産合計を資産合計で除したものです。

計算式: 純資産合計÷資産合計

分析指標の経年比較

R04

R05

R06

将来世代負担比率

25.7%

24.4%

25.2%

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表したものです。

計算式：(地方債+1年内償還予定地方債)÷有形・無形固定資産合計

(地方債残高から臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、税収補填特例債を控除)

住民一人当たり行政コスト

111.1万円

119.1万円

120.4万円

行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：純行政コスト÷人口

住民一人当たり負債額

144.8万円

139.5万円

133.3万円

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：負債合計÷人口

基礎的財政収支

106百万円

462百万円

405百万円

(プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式：業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)

受益者負担の割合

4.7%

4.7%

4.6%

行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。

計算式：経常収益÷経常費用

分析指標の他団体比較	当村	蓬田村	風間浦村	佐井村
令和6年1月1日現在の人口	2,129人	2,495人	1,618人	1,711人
住民一人当たり資産額	437.3万円	479.7万円	737.0万円	542.8万円
歳入額対資産比率	3.13年	4.09年	3.97年	3.21年
有形固定資産減価償却率	72.7%	72.1%	58.1%	74.7%
純資産比率	68.6%	82.7%	74.0%	78.9%
将来世代負担比率	25.9%	11.9%	22.3%	15.3%
住民一人当たり行政コスト	117.3万円	101.8万円	143.7万円	146.3万円
住民一人当たり負債額	137.4万円	83.0万円	191.4万円	114.8万円
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	462百万円	120百万円	138百万円	33百万円
受益者負担の割合	4.7%	2.1%	4.6%	4.3%

- 比較指数出典元

総務省で公表している[令和5年度統一した基準による財務書類に関する情報]の
[市区町村指標一覧]

- 他団体選定根拠

総務省で分類している類似団体別市町村財政指数表類型区分が当町と同じ[町村Ⅰ
ー0]と区分された青森県内の5町村から抽出した3町村

- 比較対象年度

令和5年度